

国自旅第180号
令和8年2月25日

各地方運輸局自動車交通部長 殿
沖縄総合事務局運輸部長 殿

物流・自動車局旅客課長
(公印省略)

準特定地域におけるタクシー未稼働枠の暫定活用に係る
認可に付された期限の延長について

本制度は「準特定地域におけるタクシー未稼働枠の暫定活用について」（令和7年1月28日付け国自旅第272号）において定め、暫定活用に係る増車認可に付された期限については令和8年3月31日までとしていたところである。

一方、令和7年度の未稼働枠の暫定活用に係る増車した地域の輸送実績を踏まえて供給輸送力の状況を検証する必要があることから、当該認可に付された期限を令和8年10月末まで延長することとし、本制度のあり方や運用については検証後に判断することとする。

については、延長を希望する事業者は別紙1により各運輸支局等に対して期限延長の申請を行うこととし、各運輸支局等は別紙2により通知を行うこととするので、その旨了知されるとともに遺漏なきよう取り計らわれたい。

令和 年 月 日

〇〇運輸支局長 殿

氏名又は名称：

住 所：

代 表 者：

準特定地域におけるタクシー未稼働枠の暫定活用に係る
認可に付された条件の変更申請書

令和7年3月28日付け〇〇第 号の準特定地域におけるタクシー未稼働枠の暫定活用に係る一般乗用旅客自動車運送事業の事業計画変更の認可について、当該認可に付された期限が満了するので、令和8年10月31日まで期限の延長を申請します。

準特定地域におけるタクシー未稼働枠の暫定活用に係る
認可に付した条件の変更通知書

〇〇 〇〇 殿

令和7年3月28日付け〇〇第 号の準特定地域におけるタクシー未稼働枠の暫定活用に係る一般乗用旅客自動車運送事業の事業計画変更の認可に付した期限は、令和8年10月31日までに変更する。

令和 年 月 日

〇〇運輸支局長 〇〇 〇〇

国自旅第272号
令和7年1月28日

各地方運輸局長 殿
沖縄総合事務局長 殿

物流・自動車局長
(公印省略)

準特定地域におけるタクシー未稼働枠の暫定活用について

準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化の推進のために監督上必要となる措置等の実施については、「準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化の推進のために監督上必要となる措置等の実施について」（平成26年1月24日国自旅406号。以下「監督措置通達」という。）に定められ、必要車両数の考え方が示されているところであるが、今般、一部の準特定地域において未稼働の車両（以下「未稼働車両」という。）が存在している状況に鑑み、地域に必要な車両数の稼働を確保する観点から、未稼働車両のうち一定割合の車両を暫定的に活用できることとし、供給の回復状況を検証する。

このため、監督措置通達のうち、増車の認可に係る部分の取扱いについて、別紙のとおり定めたので、その旨了知されたい。

なお、本件については、一般社団法人全国ハイヤー・タクシー連合会会長及び一般社団法人全国個人タクシー協会会長あて、別添のとおり通知したので申し添える。

準特定地域におけるタクシー未稼働枠の暫定活用について

特定地域及び準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法（平成 21 年法律第 64 号。以下「特措法」という。）第 15 条の 2 第 1 項に基づき、タクシー未稼働枠の暫定活用を行うための増車の認可申請に係る取扱いについては、令和 8 年 3 月 31 日までの間、本通達に定めるところによる。

1. 用語の定義

本通達で使用する用語は、特措法及び監督措置通達において使用する用語の例による。

2. 対象地域

本通達に基づく、タクシー未稼働枠の暫定活用の対象となる地域は、令和 5 年度の営業区域の輸送実績を基に算出した必要車両数から、同年度末時点の営業区域の総車両数に同年度の営業区域の平均実働率をかけ合わせた数値を差し引いて算出された数値（以下「未稼働車両数」という。）に 30 パーセントをかけ合わせた数値が 2 以上であって、各地方運輸局が公表する地域とする。

3. 申請資格

令和 5 年度の実働率が、認可申請に係る営業区域における令和 5 年度の平均実働率を上回っている事業者であること。

4. 認可基準

地方運輸局長は、「法人タクシー事業の申請に対する処理方針（平成 13 年 8 月 29 日国自旅第 72 号）」の別紙に定める方針に適合することに加え、次に掲げる基準の全てに適合する者に限り、認可できることとする。

①営業区域において供給過剰とならない基準（特措法第 15 条の 2 第 1 項第 1 号）

イ 2. の対象地域であって、かつ、未稼働車両数の 30 パーセント（端数切捨て）以内の暫定増車であること。

ロ その他認可申請に係る準特定地域内の営業所に配置する事業用自動車の合計数の増加が公益上必要かつ適切なものであること。

②事業者の事業活動に関する基準（特措法第 15 条の 2 第 1 項第 2 号）

イ 令和 5 年度の営業区域内の営業所に配置するタクシー車両 1 台当たりの収入が、令和 4 年度と比較して増加していること又は当該準特定地域の平均に比べ高いこと。

- ロ 運輸安全マネジメントに基づき、輸送の安全に関する基本方針及び目標が定められており、かつ、当該目標の達成状況が把握されていること又は申請前1年間及び申請後において、タクシー事業に関し、道路運送法、タクシー業務適正化特別措置法（昭和45年法律第75号）又は特措法若しくはこれらに基づく命令の違反による行政処分がないこと。
- ハ 令和5年度のタクシー車両の走行距離百万キロメートル当たりの交通事故（道路交通法（昭和35年法律第105号）第67条第2項に規定する交通事故をいう。以下同じ。）の発生件数が、認可申請に係る準特定地域におけるタクシー車両の走行距離百万キロメートル当たりの交通事故の発生件数未満であること。
- ニ 令和2年度以降に実施した運賃改定後、労働協約又は就業規則の定めるところにより、その雇用するすべての労働契約を締結するタクシー運転者について、賃金を増額する措置が講じられていること。
- ホ タクシー事業の活性化（利用者の選択の機会の拡大に資する情報の提供、労働条件の整備等）のための措置がとられていること。
- ヘ 認可申請に係る準特定地域の営業所に配置するUDタクシー車両の台数が令和5年度と比較して増加していること。
- ト 申請する事業計画を遂行するに足る運転者（申請時点において、今後勤務することが採用通知書等で確認できる者を含む。）数が確保されていること。

5. 手続方法

別紙2申請書に必要書類を添付の上、令和7年2月7日までに各運輸支局等に対して事業計画の変更の認可申請を行うこと。

6. 車両配分

- (1) 営業区域の未稼働車両数の30パーセント（端数切捨て）を、当該営業区域における暫定増車可能車両数とする。
- (2) 各事業者の希望車両数の合計が暫定増車可能車両数を下回る場合は、希望車両数どおり各営業所に配分を行う。
- (3) 各事業者の希望車両数の合計が暫定増車可能車両数を上回る場合は、運転者（申請時点において、今後勤務することが採用通知書、メール等で確認できる者を含む。）数を申請時点の事業計画上の車両数で除した数値が高い営業所より1両ずつ配分し、配分が一巡してもなお暫定増車可能車両数に余剰がある場合は、再度当該数値が高い営業所より1両ずつ配分することを繰り返す。
- (4) (3)で計算した運転者数を車両数で除した数値が同じ事業者が複数いた場合は、これまでの適正化及び活性化に資する取組（需要喚起、労働条件の改善、減車等）を考慮して、順位付けする。

7. 申請期間及び標準処理期間

本件に係る認可申請の期間は令和7年1月28日から同年2月7日までとし、標準処理期間は、2ヵ月とする。

8. 認可に付す条件

- (1) 本通達に基づく認可は、認可日より令和8年3月31日までの期限とし、期限経過後は、すみやかに道路運送車両法（昭和26年法律第185号）第2章に基づく登録又は同法第14条に基づく自動車登録番号の自家用への変更を実施することとする。ただし、当該期限内に特措法第3条の2第2項において準用する同法第3条第3項に基づき準特定地域の指定が解除された場合においては、当該認可に係る暫定増車については、道路運送法第15条第3項に基づく届出がなされたものとみなす。
- (2) 旅客自動車運送事業等報告規則（昭和39年運輸省令第21号）第3条第1項に基づき、翌月10日までに、当該認可に係る暫定増車を含めた月別輸送実績報告書（都市型ハイヤー及び福祉限定車両は除く。）の報告を求めることとする。
- (3) 認可日より1ヵ月以内に、事業計画の変更を実施（道路運送車両法（昭和26年法律第185号）第2章に基づく登録又は同法第14条に基づく自動車登録番号の事業用への変更）しない車両がある場合には、その車両分の認可は、効力が消滅することとする。
- (4) その他必要に応じて、条件を付すこととする。

令和 年 月 日

〇〇運輸支局長 殿

氏名又は名称：

住 所：

代 表 者：

一般乗用旅客自動車運送事業の事業計画変更認可申請書
 (準特定地域におけるタクシー未稼働枠の暫定活用)

今般、法人タクシー事業の事業計画（営業所ごとに配置する事業用自動車の数並びに種別ごとの数）を変更するため、道路運送法第15条第1項の規定に基づき、下記のとおり申請いたします。

記

1. 氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名

2. 事業の種別

3. 変更しようとする事業計画（新旧）

新旧	旧					新				
	タクシー	ハイヤー		福祉車両	計	タクシー	ハイヤー		福祉車両	計
		その他	都市型				その他	都市型		
営業所名										

暫定増車車両数 両

令和5年度実働率 %

4. 添付資料

様式1-1・2、様式2、運転者一覧、運転者の採用状況がわかる書面

1. 日車營收

営業区域内の営業所に配置するタクシー車両 1 台当たりの収入について

- ① 令和 4 年度（申請者） _____ 円
 ② 令和 5 年度（営業区域） _____ 円
 ③ 令和 5 年度（申請者） _____ 円

【①<③又は②<③であること】

2. 交通事故件数（令和 5 年度）

事故件数 _____ 件（A）

総走行キロ _____ km（B）

タクシー車両の走行距離 100 万 km 当たりの交通事故の発生件数

$(A) \div (B) \times 100 \text{ 万} = \text{_____ 件}$

【営業区域内の件数を下回っていること】

3. 運転者の確保状況

（ _____ 営業所）

確保人員 _____ 名 ※運転者一覧を添付

確保予定人員 _____ 名 ※採用状況がわかる書面を添付

勤務形態	車両数 (A)	必要人員 (B)	割合
1 車 1 人 制	_____ 両	_____ 人	※ ¹ _____
1 車 2 人 制	_____ 両	_____ 人	※ ² _____
2 車 3 人 制	_____ 両	_____ 人	※ ³ _____
その他	_____ 両	_____ 人	※ ⁴ _____
合計	_____ 両	_____ 人	

（記載上の注意点）

- ・車両数の合計は、新たに申請する事業計画のタクシー車両数の合計とする。
- ・必要人員の合計は、確保人員と確保予定人員の合計とする。

（割合の計算方法）

※¹ $B \div A$

※² $B \div A \times 1 / 2$

※³ $B \div A \times 2 / 3$

※⁴ $B \div A \times \text{勤務形態次第}$

【※¹~※⁴の割合が「1」以上となること】

4. 車庫の必要面積（概算）

営業所名	自動車車庫の位置	収容能力	車両数	必要面積計

上記 1～4 の内容で相違ありません。

令和 年 月 日

氏名又は名称：

住 所：

代 表 者：

〇〇運輸支局長 殿

宣 誓 書

当社（当方）は、運輸安全マネジメントに基づき、輸送の安全に関する基本方針及び目標を定めており、かつ、当該目標の達成状況を把握している又は申請前1年間に於いて、タクシー事業に関し、道路運送法、タクシー業務適正化特別措置法又は特定地域及び準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法若しくはこれらに基づく命令の違反による行政処分を受けたことはありません。

当社（当方）は、令和2年度以降に実施した運賃改定後、労働協約又は就業規則の定めるところにより、その雇用する全ての労働契約を締結するタクシー運転者について、賃金を増額する措置を講じています。

当社（当方）は、タクシー事業の活性化（利用者の選択の機会の拡大に資する情報の提供、タクシー運転者の労働条件の改善その他の労働条件の整備等）のための措置をとっております。

当社（当方）は、認可申請に係る準特定地域の営業所に配置するUDタクシー車両の台数が令和5年度と比較して増加しております。

当社（当方）は、「旅客自動車運送事業者が事業用自動車の運行により生じた旅客その他の者の生命、身体又は財産の損害を賠償するために講じておくべき措置の基準を定める告示（平成17年国土交通省告示第503号）」で定める基準に適合する任意保険又は共済に、計画車両のすべてが加入する計画があります。

上記に相違ないことを宣誓します。

令和 年 月 日

氏名又は名称：

住 所：

代 表 者：